

3. 健全化判断比率

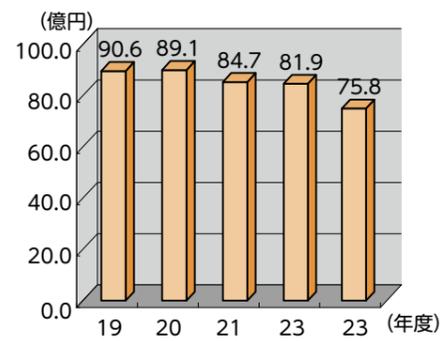
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、平成23年度決算に係る健全化判断比率の算定結果をお知らせします。

各比率は地方公共団体の財政の健全性を表しており、伯耆町はいずれの比率も健全段階に位置し、前年度に比べて改善が図られています。特に実質公債費比率は、返済ピークを過ぎたことや繰上返済などの効果で、当面の目標であった18.0%を下回りました。しかし、他団体と比べると依然として公債費負担は高く、引き続き適正な公債費管理が必要です。

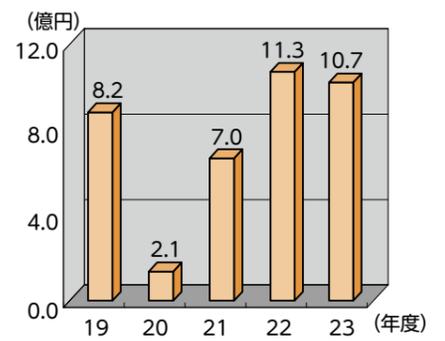
※「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」の比率欄「-」は、それぞれ実質赤字が生じていないことを表しています。

(単位:%)

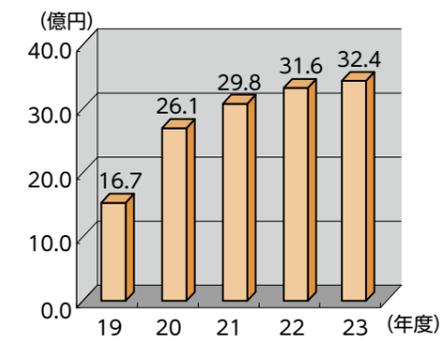
比率区分	説明	伯耆町の比率		早期健全化基準	財政再生基準
		23年度	22年度		
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額の、標準財政規模(人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模)に対する比率	-	-	14.94	20.0
連結実質赤字比率	町全体での実質赤字額(または資金不足額)の、標準財政規模に対する比率	-	-	19.94	40.0
実質公債費比率	町全体の公債費などの、標準財政規模に対する比率(18%を超えると借金するために許可が必要となる) 【過去3ヶ年平均】	14.6	15.8	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	51.9	60.2	350.0	



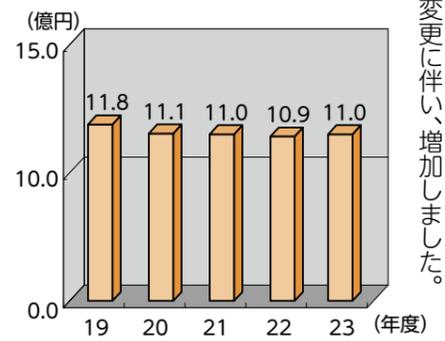
地方積(借金)残高の推移
借入抑制や、借入金繰上返済(約2億9千万円)などによって減少傾向にあります。
〔町民1人あたり65.5万円〕



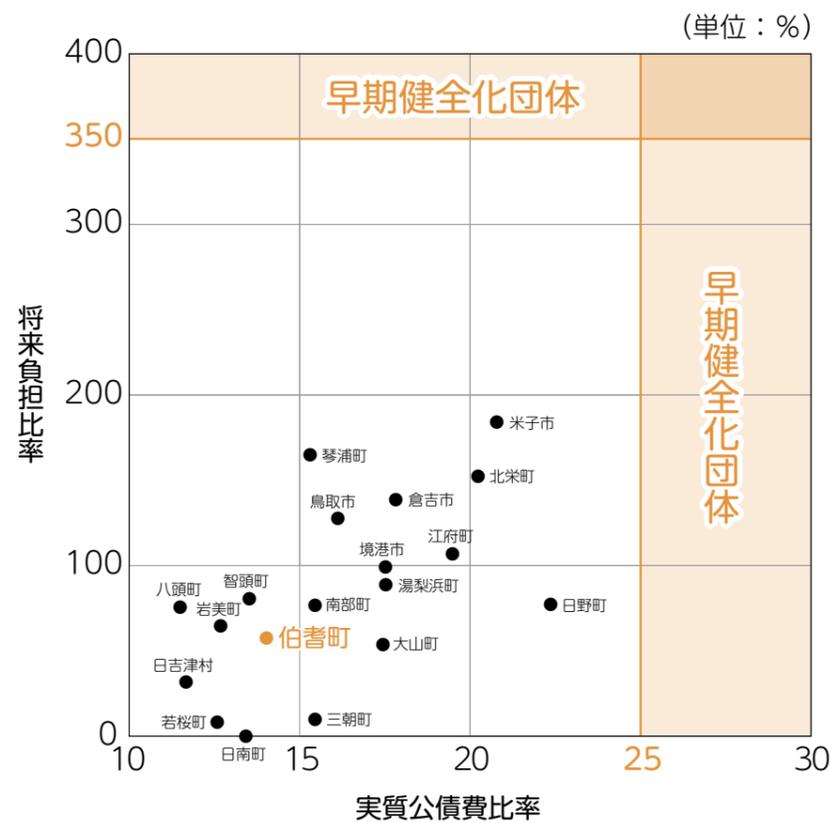
建設事業費の推移
国の経済対策事業などの減少に伴い、前年度に比べて減少となりました。



基金(貯金)残高の推移
将来の財政負担に備え、財政調整基金への積立約1億6千万円などによって増加しています。
〔町民1人あたり28万円〕



人件費の推移
職員給料カットの継続実施などによって減少傾向にありますが、平成23年度は共済組合負担金の負担率変更に伴い、増加しました。



平成23年度県内市町村の状況
このグラフは、鳥取県全市町村の「実質公債費比率」と「将来負担比率」の状況を表したものです。財政の健全化が進むとグラフの左下へ、悪化状態になると右上に位置します。

県内における伯耆町の順位は、(良)いほうから実質公債費比率【7位】、将来負担比率【6位】と、いずれも県内市町村の平均を上回る結果となりました。

2. 特別会計

町が特定の事業を行う場合に一般会計とは区分して経理するために設けている会計です。特別会計は、保険料や料金収入などによる独立採算を原則としますが、会計によっては一定のルールなどに基づいて、一般会計が負担(繰出)を行っています。

平成23年度の特別会計の決算状況は、国民健康保険特別会計(医療給付費の増加)や簡易水道事業特別会計(災害復旧工事や公債費等の増加)において決算額(歳出)は増加しましたが、前年度に各下水道事業会計での借入金繰上返済の実施を行ったため、全体では、前年度に比べて約1億4千万円の減少となりました。

(単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差引
町営公園墓地事業特別会計	433	208	225
住宅新築資金等貸付事業特別会計	312	3,459	△ 3,147
有線テレビ放送特別会計	23,003	23,003	0
地域交通特別会計	10,596	10,596	0
国民健康保険特別会計	132,623	130,540	2,083
後期高齢者医療特別会計	11,762	11,744	18
簡易水道事業特別会計	32,457	31,987	470
小規模水道事業特別会計	808	808	0
丸山地区専用水道事業特別会計	943	943	0
小野地区専用水道事業特別会計	166	166	0
農業集落排水事業特別会計	29,461	29,461	0
小規模集合排水事業特別事業	19,671	19,671	0
公共下水道事業特別会計	19,191	19,191	0
浄化槽整備事業特別会計	1,931	1,931	0
索道事業特別会計	1,651	2,706	△ 1,055
合計	285,008	286,414	△ 1,406

(単位:万円)

伯耆町水道事業会計(企業会計)	決算額
収益的収入	5,664
収益的支出	9,676
資本的収入	2,663
資本的支出	4,290

【問い合わせ先】総務課 ☎68-3111